

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		洲本市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等	x	歳入総額	26,873,741	23,829,548	実質収支比率	8.1	3.8						
人口		22年国調(人)	47,254	産業構造				歳出総額	25,603,190	23,301,007	経常収支比率	88.5	94.2								
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	49,001	17年国調	3,243	12年国調	3,658	歳入歳出差引	1,270,551	528,541	(-1)	(96.4)	(101.0)								
面積(km ²)		182.48		増減率(%)	-5.5	区分	17年国調	12年国調	141,044	16,588	標準財政規模	13,955,507	13,514,694								
人口密度(人/km ²)		259		第1次	13.0	13.6	低開発	x	1,129,507	511,953	財政力指数	0.49	0.51								
世帯数(世帯)		18,447		増減率(%)	-1.2	6,242	7,535	近畿	1,299,507	81,477	公債費負担比率	24.5	25.0								
				第2次	25.1	28.1	山振		617,554	263,886	健全化判断比率										
				第3次	15,179	15,534	低開発	x	352,939	263,886	実質赤字比率	-	-								
					61.0	57.9	指数表選定		積立金	2,316	連結実質赤字比率	-	-								
									繰上償還金	-	実質公債費比率	16.6	18.9								
									積立金取崩し額	-	将来負担比率	153.3	178.4								
									実質単年度収支	970,493	347,679	資金不足比率(3)									
									基準財政収入額	4,924,158	5,278,197										
									基準財政需要額	10,794,528	10,758,378										
									標準税収入額等	6,349,827	6,803,774										
									経常経費充当一般財源等	12,773,465	12,949,006										
									歳入一般財源等	16,881,179	16,625,297										
									地方債現在高	41,670,113	42,516,945										
									うち公的資金	19,583,727	20,979,062										
									債務負担行為額(支出予定額)	1,254,520	4,274,593										
									収益事業収入	-	-										
									土地開発基金現在高	1,886,570	1,886,213										
									積立金	1,829,512	1,476,573										
									現在高	585,165	267,492										
									財政調整基金	1,329,013	1,592,380										
									減債基金												
									その他特定目的基金												
									ラスバイレス指数		100.6										

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(9)	淡路広域行政事務組合(一般会計)	(19)	社会福祉法人洲本たちばな福祉会
(2)	CATV事業特別会計	(4)	老人保健医療特別会計			(8)	土地取得造成特別会計	(10)	淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)		
		(5)	介護保険特別会計					(11)	淡路広域水道企業団(水道事業会計:企業団)		
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	淡路広域水道企業団(水道事業会計:洲本市SC)		
								(13)	洲本市・南あわじ市衛生事務組合(一般会計)		
								(14)	南あわじ市・洲本市小中学校組合(一般会計)		
								(15)	淡路広域消防事務組合(一般会計)		
								(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合		
								(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,090,571	22.7	5,750,358	43.4	普通税	5,706,167	93.7	67,766	議会費	178,374	0.7	-	178,374	
地方譲与税	208,726	0.8	208,726	1.6	法定普通税	5,706,167	93.7	67,766	総務費	2,742,950	10.7	4,938	1,987,695	
利子割交付金	22,002	0.1	22,002	0.2	市町村民税	2,296,047	37.7	67,766	民生費	6,187,966	24.2	69,574	3,280,343	
配当割交付金	14,146	0.1	14,146	0.1	個人均等割	64,868	1.1	-	衛生費	1,431,518	5.6	81,174	1,216,753	
株式等譲渡所得割交付金	4,695	0.0	4,695	0.0	所得割	1,799,172	29.5	-	労働費	163,118	0.6	-	17,264	
地方消費税交付金	515,608	1.9	515,608	3.9	法人均等割	163,179	2.7	26,687	農林水産業費	2,230,210	8.7	1,283,986	808,806	
ゴルフ場利用税交付金	26,654	0.1	26,654	0.2	法人税割	268,828	4.4	41,079	商工費	406,990	1.6	-	291,319	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,023,210	49.6	-	土木費	1,914,046	7.5	-	1,385,805	
自動車取得税交付金	68,942	0.3	68,942	0.5	うち純固定資産税	2,998,922	49.2	-	消防費	854,651	3.3	-	142,102	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	124,591	2.0	-	教育費	3,271,204	12.8	1,872,213	1,492,971	
地方特例交付金	93,132	0.3	93,132	0.7	市町村たばこ税	262,319	4.3	-	災害復旧費	60,068	0.2	-	2,468	
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,201	0.2	54,201	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	4,410,780	17.2	-	4,142,491	
減収補填特例交付金	38,931	0.1	38,931	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	1,751,315	6.8	1,751,315	41,204	
地方交付税	7,215,298	26.8	6,429,076	48.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	6,429,076	23.9	6,429,076	48.5	目的税	384,404	6.3	-	歳出合計	25,603,190	100.0	6,152,447	15,610,628	
特別交付税	786,222	2.9	-	-	法定目的税	384,404	6.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	14,259,774	53.1	13,133,339	99.1	入湯税	44,191	0.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	9,155	0.0	9,155	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,432,846	44.7	8,480,188	8,309,824	57.6
分担金・負担金	214,736	0.8	10	0.0	都市計画税	340,213	5.6	-	人件費	3,933,022	15.4	3,425,999	3,263,234	22.6
使用料	747,718	2.8	32,246	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,153,113	8.4	1,875,545	-	-
手数料	140,895	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,089,521	12.1	912,175	906,880	6.3
国庫支出金	3,370,299	12.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,410,303	17.2	4,142,014	4,139,710	28.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,090,571	100.0	67,766	内元利償還金	4,409,752	17.2	4,141,463	4,139,159	28.7
都道府県支出金	3,084,748	11.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	551	0.0	551	551	0.0
財産収入	71,971	0.3	53,285	0.4	徴収率(%)	98.3	89.1	97.4	87.9	7,957,829	31.1	5,780,755	4,463,641	30.9
寄附金	38,549	0.1	-	-	合計	99.1	92.7	98.2	92.1	2,407,360	9.4	1,452,014	1,107,903	7.7
繰入金	329,003	1.2	-	-	市町村民税	99.1	92.7	98.2	92.1	2,407,360	9.4	1,452,014	1,107,903	7.7
繰越金	528,541	2.0	-	-	純固定資産税	97.5	85.8	96.7	84.1	52,429	0.2	35,967	35,967	0.2
諸収入	1,143,904	4.3	29,123	0.2	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,850,095	7.2	1,600,927	1,263,201	8.8
地方債	2,934,448	10.9	-	-	合計	2,747,037	実質収支	-118,314	うち一部事務組合負担金	876,297	3.4	876,191	857,128	5.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	670,955	再差引収支	-274,136	繰入金	2,625,109	10.3	2,337,718	2,056,570	14.2
うち臨時財政対策債	1,176,548	4.4	-	-	上水道	76,523	加入世帯数(世帯)	7,909	積立金	735,598	2.9	351,891	-	-
歳入合計	26,873,741	100.0	13,257,158	100.0	介護サービス	41,457	被保険者数(人)	14,036	投資・出資金・貸付金	287,238	1.1	2,238	-	-
					駐車場整備	28,081	被保険者	91	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	545,511	1人当り	112	投資的経費計	6,212,515	24.3	1,349,685	-	-
					その他	1,384,510	保険給付費	254	うち人件費	77,697	0.3	73,821	-	-
									普通建設事業費	6,152,447	24.0	1,347,217	-	-
									うち補助	2,013,751	7.9	64,448	-	-
									うち単独	4,028,790	15.7	1,245,863	-	-
									災害復旧事業費	60,068	0.2	2,468	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	25,603,190	100.0	15,610,628	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県栗原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 CATV事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳収益(歳入), 経費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 老人保健医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 歳収益(歳入), 経費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 淡路広域行政事務組合(一般会計), 2 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計), etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 社会福祉法人栗原市たばこ福祉会, etc.

Table with columns: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担比率.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,425 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	182.48 km ²	実質赤字比率	- %
人口密度	26,873,741 千円	実質公債費比率	16.6 %
総収入	25,803,190 千円	将来負担比率	153.3 %
総支出	1,129,507 千円		
標準財政規模	13,955,507 千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
地方債現在高	41,670,113 千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

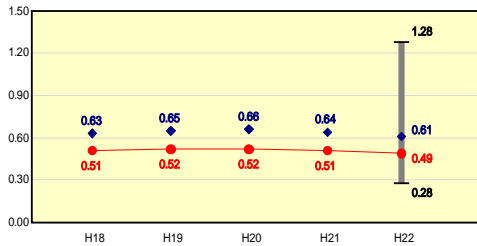
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 83/128 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

財政力指数の分析欄
景気低迷による税収減などにより、0.49と類似団体平均を下回っている。今後も滞納額の確保に向けた徴収強化及び歳出削減により、財政基盤の安定に努める。

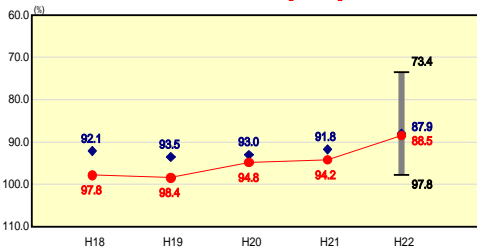


財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]

類似団体内順位 69/128 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

経常収支比率の分析欄
扶助費の増加はあるものの、人件費の削減など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めたため、本年度は88.5%となった(前年度5.7%改善)。依然として、類似団体内平均を下回っている状況であり、その要因は過去の大型事業の市債の償還額が大きく、公債費が類似団体内平均を上回っているためである。引き続き行政改革に取り組み、義務的経費の削減に努める。

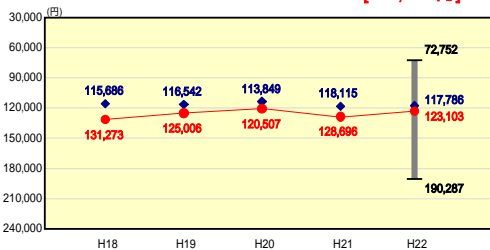


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,103円]

類似団体内順位 86/128 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
前年度から5,993円改善したものの、類似団体平均を上回っている。人口に対する各種施設が多く、その維持管理経費が多額になっていることがその要因に挙げられる。類似施設の統廃合等により、物件費の抑制に努める。

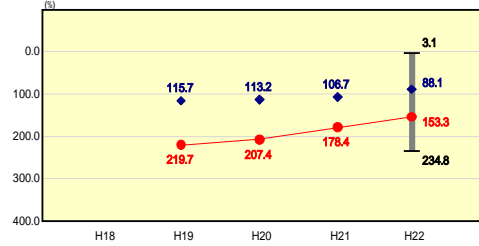


将来負担の状況

将来負担比率 [153.3%]

類似団体内順位 111/128 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

将来負担比率の分析欄
将来負担比率について、過去の大規模事業に係る地方債の残高が多額になっているため、類似団体平均を下回っている。投資的事業の抑制及び見直し等により、プライマリーバランスの黒字化に努め、将来負担比率の減を図る。

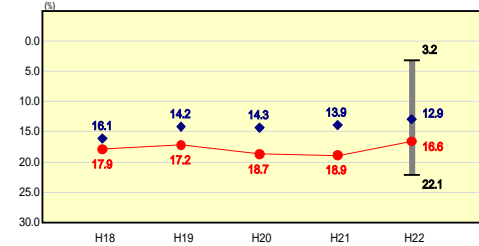


公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.6%]

類似団体内順位 105/128 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率については、過去の大規模事業の市債の償還が大きいため、類似団体平均を下回っている。市債発行の抑制により、公債費は減少傾向にあり、実質公債費比率は低下するみこみである。

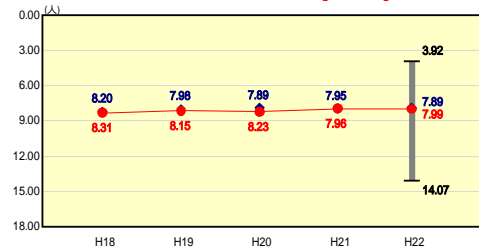


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.99人]

類似団体内順位 73/128 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

人口千人当たり職員数の分析欄
数値が類似団体を上回っているのは、本市の産業構造が多岐にわたり、交通事情も悪いことから支所等を設置していることなどが影響していると考えられる。

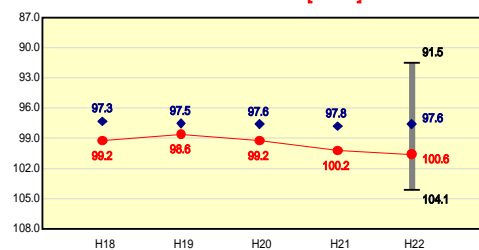


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 110/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
給与水準が国を上回る状況が続いている。このため、平成24年度より給与カットを実施しているが、今後は短大卒・高卒の初任給基準の是正及び昇給抑制の実施等により、給与の適正化を図る。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

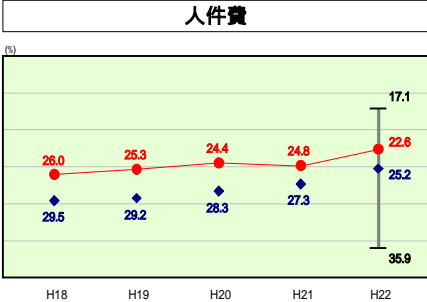
兵庫県洲本市

経常収支比率の分析

人口	48,425人	(H23.3.31現在)
面積	182.48km ²	
入総額	26,873,741千円	
出総額	25,603,190千円	
実収支	1,129,507千円	
標準財政規模	13,955,507千円	
地方債現在高	41,670,113千円	
実質赤字比率	- %	
実質赤字比率	- %	
実質公債費比率	16.6 %	
実質公債費比率	153.3 %	
市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1	
(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1	

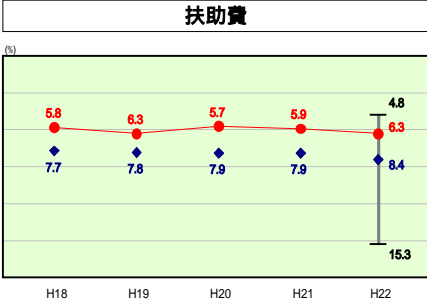
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



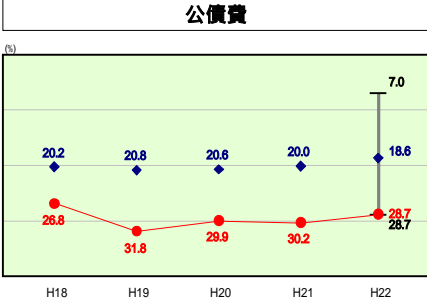
人件費の分析欄

平成22年度も類似団体平均を下回っている。定員適正化計画(平成22年度までに職員数を5%削減)を上回るペースで職員数の削減を行ったことが大きな要因に挙げられる。今後も給与水準及び定員管理の適正化に努める。



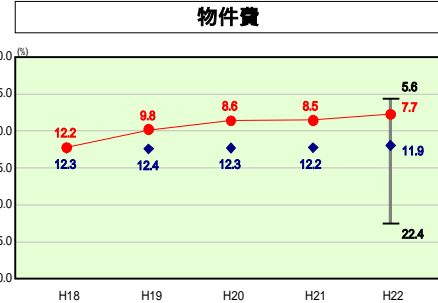
扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較すると0.4ポイント悪化している。生活保護費の増額が要因に挙げられる。産業振興等の施策等により、地元雇用の拡大に努め、生活保護費の上昇に歯止めをかけるよう努める。



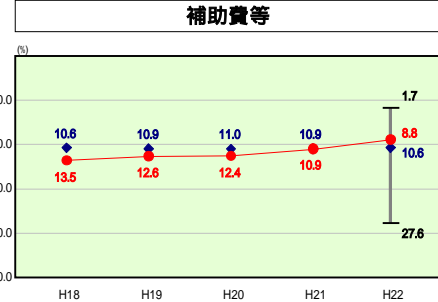
公債費の分析欄

前年度から1.5ポイント改善したものの、過去の大型事業(文化体育館、五色庁舎等)の市債の償還額が大きいため、類似団体内平均より10.1ポイント高い数値となっている。市債発行事業の計画な取り組み等を進めることにより、公債費の計画的な抑制に努める。



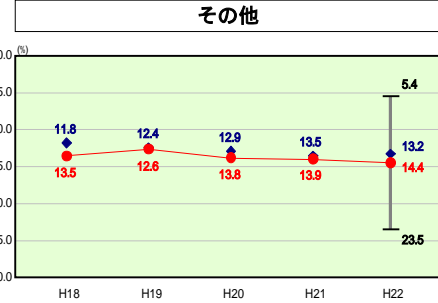
物件費の分析欄

平成22年度も類似団体平均を下回っている。スポーツセンターの閉鎖するなど、物件費の抑制に努めたことが改善要因に挙げられる。今後も集会所等の地元移譲などにより、物件費の抑制に努める。



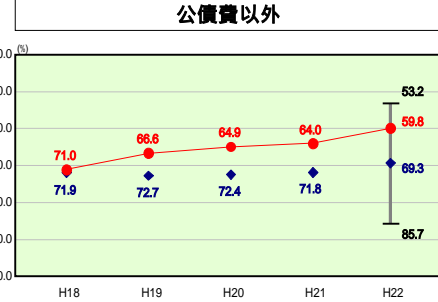
補助費等の分析欄

平成22年度も類似団体平均を下回っている。一部事務組合への公債費負担金分が削減されたことが改善要因に挙げられる。今後も各種団体への補助金について見直しを行い、補助費の抑制に努める。



その他の分析欄

特別会計への繰出金が多額になっていることが類似団体平均を下回っている要因に挙げられる。これは国民健康保険事業の累積赤字解消のための繰出を行ったことによる。保険料の適正化及び徴収強化などにより普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

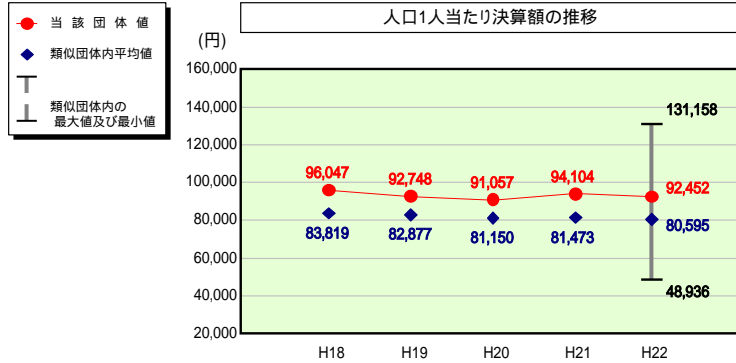
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、定員適正化計画及び集中改革プランに沿った人件費等の歳出削減が要因に挙げられる。今後も定員適正化による人件費の削減、及び類似施設の統廃合等による物件費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県洲本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



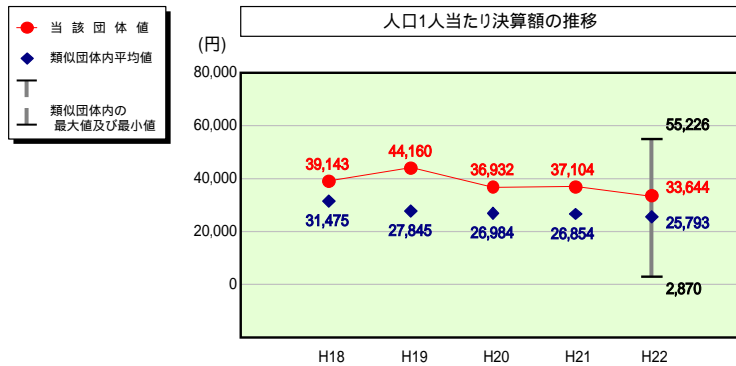
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,933,022	81,219	72,694	11.7
賃金(物件費)	152,074	3,140	4,422	29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	583,608	12,052	6,678	80.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	239,865	4,953	3,085	60.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,697	1,604	1,563	2.6
退職金	509,254	10,516	8,789	19.6
合計	4,477,012	92,452	80,595	14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.99	7.89	0.10
ラスパイレス指数	100.6	97.6	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

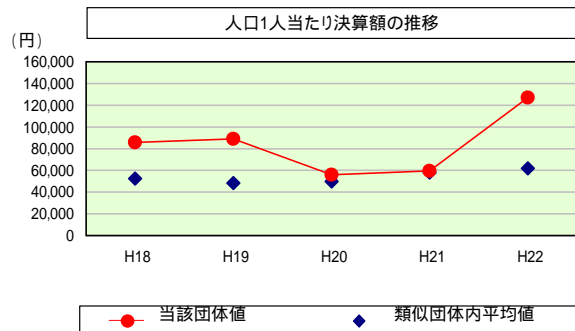


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,309,752	88,998	49,330	80.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	344	32	975.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	575,972	11,894	13,420	11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負 担金に充当する一般財源等額	194,996	4,027	3,547	13.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	38,309	791	1,853	57.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,245	26	20	30.0
特定財源の額	559,832	11,561	4,878	137.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,947,896	60,875	37,532	62.2
合計	1,629,213	33,644	25,793	30.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

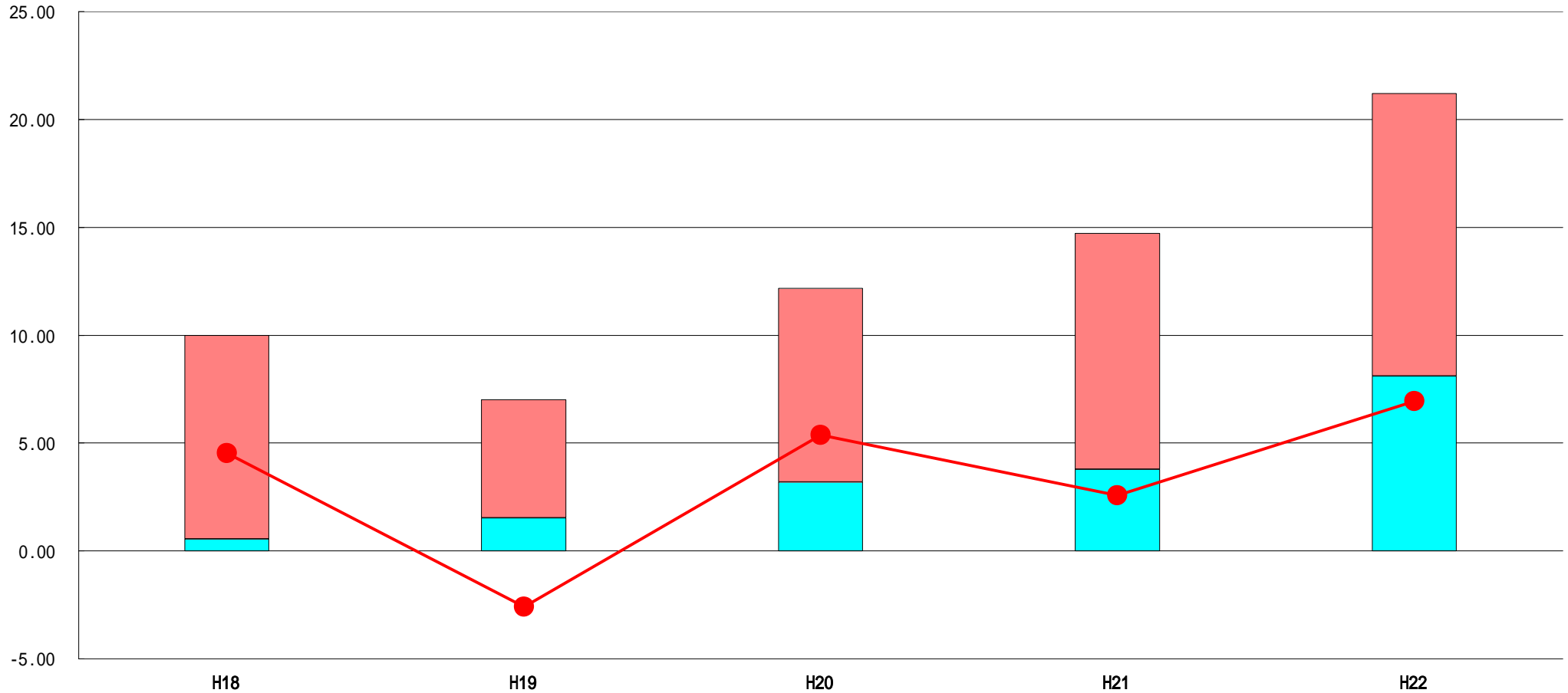
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,352,804	85,678	16.3	52,453	11.2	27.5
うち単独分	3,482,091	68,540	36.3	30,509	12.8	49.1
H19	4,460,632	88,926	3.8	48,409	7.7	11.5
うち単独分	3,752,143	74,802	9.1	26,937	11.7	20.8
H20	2,769,313	55,861	37.2	49,774	2.8	40.0
うち単独分	1,667,851	33,643	55.0	26,739	0.7	54.3
H21	2,923,058	59,653	6.8	58,009	16.5	9.7
うち単独分	2,002,794	40,873	21.5	32,190	20.4	1.1
H22	6,152,447	127,051	113.0	61,882	6.7	106.3
うち単独分	4,028,790	83,196	103.5	32,175	0.0	103.5
過去5年間平均	4,131,651	83,434	20.5	54,105	1.4	19.1
うち単独分	2,986,734	60,211	23.1	29,710	1.0	24.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

兵庫県洲本市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		9.43	5.49	8.99	10.93	13.11
■ 実質収支額		0.56	1.52	3.19	3.79	8.09
● 実質単年度収支		4.52	2.58	5.38	2.57	6.95

分析欄

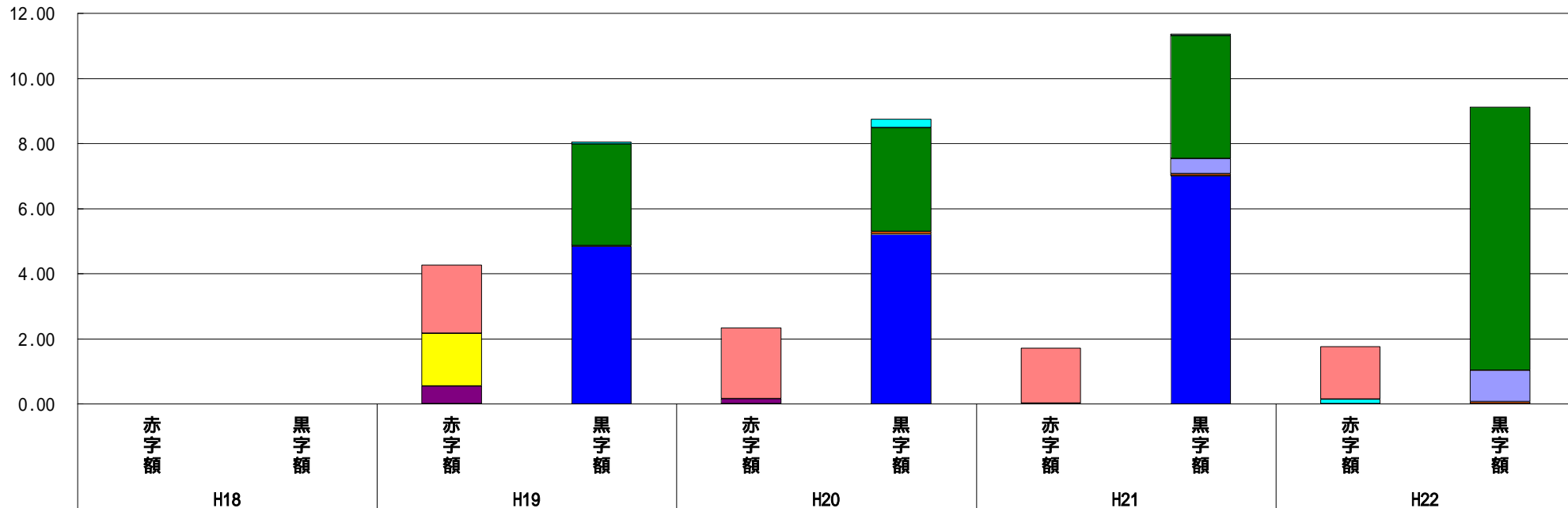
人件費等の歳出削減及び市税の徴収強化による税収の増等の効果により、平成20年度以降は実質収支及び実質単年度収支は黒字になっている。また、財政調整基金を取り崩すことなく、財政運営を行うことができ、標準財政規模に対する基金残高は平成19年度以降増加している。平成22年度は353百万円を基金に積み立てた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県洲本市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
赤字額		-	2.10	2.17	1.69	1.62
黒字額		-	0.06	0.26	0.04	0.14
国民健康保険特別会計		-	3.14	3.19	3.79	8.09
特別会計		-	0.00	0.00	0.47	0.97
一般会計		-	-	0.07	0.06	0.06
国民健康保険特別会計		-	1.62	0.00	0.00	0.00
特別会計		-	0.55	0.16	0.02	0.00
一般会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		-	-	-	-	-
特別会計		-	4.84	5.21	7.00	-
一般会計		-	-	-	-	-

分析欄

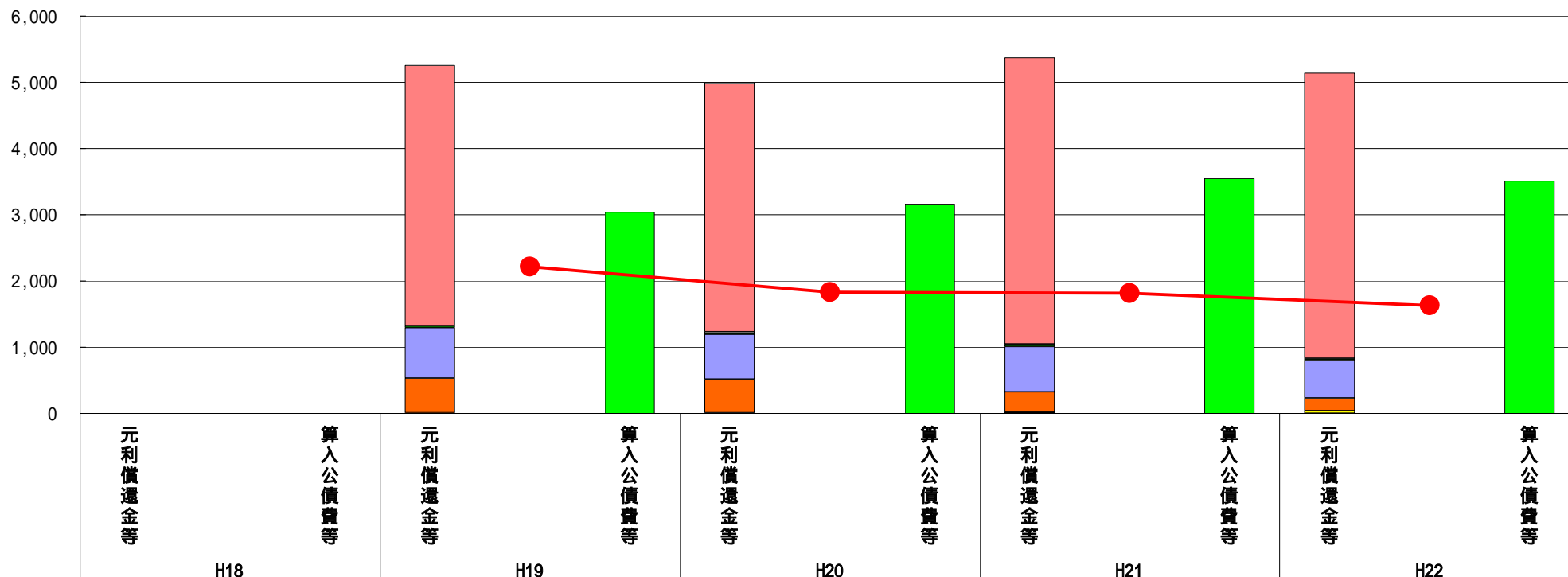
国民健康保険特別会計の赤字が他の特別会計と比較して多額になっている。国民健康保険税額の適正化及び徴収強化により歳入を確保し、赤字額の削減に努める。他の特別会計においても使用料等の適正化及び歳出削減を図り、一般会計からの繰入金削減に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県洲本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,929	3,768	4,325	4,310	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	33	33	33	17	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	756	680	690	576	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	523	504	303	195	
	債務負担行為に基づく支出額	-	9	9	16	38	
	一時借入金利息	-	1	1	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	3,038	3,165	3,550	3,507	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,213	1,830	1,818	1,630	

分析欄

特定財源控除後の平成21年度と平成22年度の元利償還金はそれぞれ3,765百万円と3,750百万円となる。市債発行の抑制により、元利償還金は減少傾向にある。特別会計及び一部事務組合に関しても投資的事業の見直し等により、元利償還金は減少傾向にある。
また、合併特例債等の交付税算入率の高い市債の活用を図り、実質公債費比率の抑制に努めている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

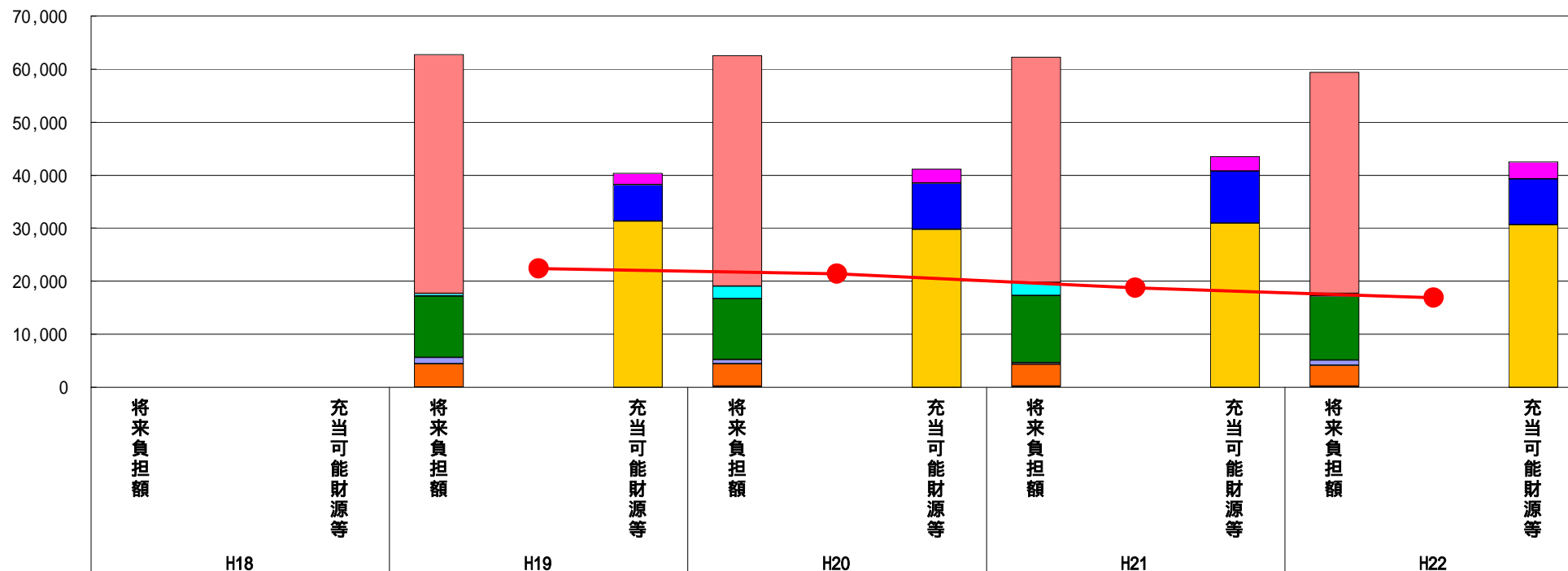
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県洲本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	45,109	43,485	42,517	41,670	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	467	2,381	2,419	502	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,533	11,488	12,679	12,082	
	組合等負担等見込額	-	1,223	725	291	1,034	
	退職手当負担見込額	-	4,420	4,258	4,148	3,937	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	200	177	154	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,193	2,661	2,745	3,259	
	充当可能特定歳入	-	6,843	8,690	9,747	8,603	
	基準財政需要額算入見込額	-	31,324	29,787	30,959	30,639	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,393	21,400	18,779	16,879	

分析欄

市債発行額の抑制による地方債現在高の減少、及び職員数の削減による退職手当負担見込額の減少等により、将来負担額は毎年減少している。また、財政調整基金等の充当可能基金残高は毎年増加しており、将来負担比率の分子は減少傾向にある。今後も将来負担額の減少及び充当可能財源の確保等により、将来負担比率の改善を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。